2020(令和2)年度　事業報告書

学校法人　明泉学園

目　次

1. 法人の概要

建学の精神　1
学校法人の沿革　2
設置する学校・学科等　3
各学校の学生・生徒・園児数の状況　3
役員の概要　3
評議員の概要　4
教職員の概要　4

2. 事業の概要

教学事業の概要　5
施設・設備事業の概要　6
施設等の状況　7

3. 財務の概要

決算の概要　8
経年比較　12
主な財務比率　16
その他　19

4. 今後の課題　21

1. 法人の概要

(1)建学の精神

本学の建学の精神の基幹をなすのは、「愛の教育」である。

創設者百瀬泰男は、クリスチャンとして禁酒運動や伝道活動に尽力し、長く教育に携わってきた。その体験から、いかなる教育方法も「キリストの愛」に比較すればきわめて低い割合の値打ちしかないことを悟り、「愛の教育」をもって建学の精神としたのである。

著作「愛の教育　一日一想」の巻頭に収められている「愛は苦行である、だが人生最大のいのちである」という一文は「愛とは何か」を端的に示している。「愛」とは神そのものであり、慈悲であり、仁であり、犠牲である。「愛」は神の無償の姿を示し、母の子への愛である。よって、本学では「神の愛」をもって教育や活動を行い、「愛」をもって社会に貢献できる人材の育成をめざすものである。

きのうのわれを省み、神の恵み、天地の恵み、父祖の恩義を思う。

今日の日、汝の徳性に目覚め、

今日の日、汝の希望に生き、

今日の日、汝の敬愛に活く、

今日の日、汝の思想を深め、

今日の日、汝の体軀を鍛え、

今日の日、汝の知能を磨き、

今日の日、汝の情操を培い、

今日の日、汝の意志を固く、

今日の日、汝の技能を研ぎ、

尊い汗と美しい涙を忘れず、キリストの示す灯のように
この人生になにものかの光を点ずる。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年	10月	創立者　百瀬泰男の英断により東京都町田市三輪町に校地を購入学園を設置
昭和35年	9月	鶴川高等学校、鶴川中学校設置認可
昭和36年	3月	学校法人明泉学園の学園歌・学生歌・校章を制定
昭和36年	4月	鶴川高等学校開設
昭和38年	3月	理事会において短大設置の件可決
昭和39年	5月	短大用地造成に着手
昭和40年	7月	短大校舎建設工事着工
昭和42年	3月	短大用地造成及び第一期校舎建設工事を完了
昭和43年	2月	鶴川女子短期大学、文部省より設置認可
昭和43年	4月	鶴川女子短期大学開設
昭和43年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事着工
昭和43年	12月	保育士資格取得を厚生省より認可
昭和44年	7月	短大図書館、視聴覚教室等第二期建設工事完了
昭和47年	3月	鶴川女子短期大学附属幼稚園設置認可
昭和47年	4月	鶴川女子短期大学附属幼稚園開設
昭和51年	8月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事着工
昭和52年	3月	鶴川高等学校新校舎、特別教室増築工事完了
昭和52年	10月	鶴川高等学校水泳プールの造営、理科・生物・図書・視聴覚・タイプ教室整備拡充
昭和53年	3月	鶴川女子短期大学体育館、特別講義室・普通教室の増築工事完了
昭和59年	3月	東京商工経済専門学校設置認可
昭和59年	4月	東京商工経済専門学校開設
昭和62年	7月	明泉学園南伊豆セミナーハウス建設工事完了
平成 2年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス建設工事着工
平成 2年	5月	明泉学園創立三十周年記念式典開催
平成 2年	12月	創立者　百瀬泰男　逝去　(平成3年1月19日　学園葬)
平成 4年	4月	明泉学園相模湖セミナーハウス完成
平成10年	3月	鶴川女子短期大学創立三十周年記念道路竣工
平成18年	2月	鶴川女子短期大学附属幼稚園3号館を増設
平成22年	3月	東京商工経済専門学校廃止(平成21年度より募集停止)
平成23年	4月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属開設
平成24年	2月	鶴川高等学校校舎改築工事(一期)竣工
平成24年	4月	「鶴川女子短期大学附属幼稚園」を「鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属」に名称変更
平成25年	6月	鶴川幼稚園園舎改築工事竣工
平成26年	3月	鶴川高等学校校舎改築工事(二期)竣工
平成27年	3月	鶴川こども園 鶴川女子短期大学附属廃止
平成30年	4月	鶴川フェリシア保育園開設
平成31年	4月	成瀬フェリシア保育園開設
令和元年	8月	鶴川女子短期大学新校舎竣工
令和 2年	4月	鶴川女子短期大学を「フェリシアこども短期大学」に名称変更
令和 2年	4月	鶴川幼稚園 鶴川女子短期大学附属を「認定こども園」に組織変更し、「認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属」に名称変更

(3)設置する学校・学科等

（令和2年5月1日現在）

設置する学校	開校年月	学科等	摘　要
フェリシアこども短期大学	昭和43年4月	国際こども教育学科	※
鶴川高等学校	昭和36年4月	全日制（普通科）	※
認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属	昭和47年4月	年少・年中・年長	
鶴川フェリシア保育園	平成30年4月		
成瀬フェリシア保育園	平成31年4月		

※ 女子校

(4)各学校の学生・生徒・園児数の状況

（令和2年5月1日現在）（単位：人）

学 校 名	入学定員	収容定員	現員数	摘 要
フェリシアこども短期大学 国際こども教育学科	130	280	251	
鶴川高等学校	280	840	685	
認定こども園 フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属		320	210	
鶴川フェリシア保育園		19	18	
成瀬フェリシア保育園		19	19	

(5)役員の概要

（令和2年5月1日現在）（単位：人）
定員数　理事　5～7名、監事　2名

氏名	常勤・非常勤の別	摘　　要
百瀬　和男	常　勤	昭和57年11月理事就任 平成3年1月理事長就任（事業担当）
百瀬　義貴	常　勤	平成15年12月理事就任 平成18年11月常務理事就任（財務担当）
伊藤　征男	常　勤	平成22年11月理事就任（システム担当）
髙柳　賢一	常　勤	令和2年4月理事就任（総務担当）
福地　昭輝	非常勤	平成20年4月理事就任（教育担当）
阿部　正彦	非常勤	平成5年5月理事就任（聖書担当）
上法　武文	非常勤	平成30年11月理事就任（企画担当）
平　　直綱	非常勤	平成6年11月監事就任
山崎　多惠子	非常勤	平成8年4月監事就任

(6)評議員の概要

（令和2年5月1日現在） 定員数15名

氏　名	在任年月	主な現職等
扇　麻希子	5年 5ヶ月	短大事務職員
上法　武文	1年 5ヶ月	理事
阿部　正彦	27年 0ヶ月	理事
伊藤　征男	9年 5ヶ月	理事・高校副校長
古徳　麗子	10年 1ヶ月	
白石　弘司	5ヶ月	短大事務局長
髙柳　賢一	6年 1ヶ月	法人事務局長
近澤　友理	10年 1ヶ月	幼稚園教諭
笛田　千春	5年 5ヶ月	幼稚園教諭
福地　昭輝	14年11ヶ月	理事・短大特任教授
宮　有佳里	13年 5ヶ月	幼稚園教諭
岡部　邦子	1ヶ月	幼稚園園長・幼稚園教諭
百瀬　和男	36年11ヶ月	理事長・短大学長・高校校長
百瀬　志麻	7年 4ヶ月	短大副学長
百瀬　義貴	17年 5ヶ月	理事・経企室長・収益事業部長

(7)教職員の概要

（令和2年5月1日現在）（単位：人）

区分		法人	短大	高校	幼稚園	保育園	計
教員	本務	0	13	36	21	0	70
	兼務	0	18	25	3	0	46
職員	本務	2	13	17	17	17	66
	兼務	0	8	6	8	11	33

（注） 平均年齢は、教員42.8歳　職員48.1歳である。

（参考）

区分		収益事業部
職員	本務	2
	兼務	0

(8)その他

系列校の状況

該当はありません。

2. 事業の概要

(1)教学事業の概要

部門	内容
① フェリシアこども短期大学	**1. 2020年4～6月休校要請期間中のオンライン授業とその後のハイブリッド授業** ・緊急事態宣言により休校を余儀なくされた期間(4月-6月)に、すぐにオンライン授業を開始した。学生の学びに遅れなく開始できた背景には、コロナ前から試行を始めていたGoogleのプラットフォームを活用したオンライン授業の教員研修(FD)を2019年度におこなったことが大きい。2020年4月から全授業科目にてオンライン授業を開始し、双方向型にするためにGoogleClassroomを利用し、動画や資料の配信、学生の提出物、質問などの限定コメントのやりとり、フィードバックにいたるまで教職員は新たなチャレンジを積極的におこなった。 **2. 保育実習および教育実習の実施** ・緊急事態宣言により6月予定であった教育実習を10月に変更したり、8月の施設実習は感染状況の影響を受け実習受け入れを断られることも多くあった中、実習センターで実習先を開拓し、希望者全員が実際に園に行く、本来の実習をおこなうことができた。(特例的にこの年度は保育実習・教育実習とも学内実習授業での代用が許可されていたため学内実習にする養成校が多くあったが、現場に行く実習が最も大切な学びであるという信念から、本学では現場での実習を実現させた) これにより、2年生は例年と変わらず実習を完遂し、資格取得をして卒業することができた。 **3. 早期の対面授業再開と食育の継続** ・多くの大学が2020年度いっぱいオンライン授業を継続した中、本学は休校要請の解除された6月以降は順次対面授業を再開した。学生のモチベーションアップや、実習前の不安に寄り添う対応など、対面授業のみならず学校で過ごす時間そのものの重要性を認識したためである。それと同時に、本学の教育の一環である「食育」としてのランチ提供も継続し、学年ごとの昼食時間では密集するため、クラスごとに昼食をとることができるようランチ提供の時間差に対応した時間割に変更した。そのため、授業によっては100分の授業時間がランチでいったん30分中断するものもあるが、学生の身心の発達のために、総合的な教育として教職員も一体となって取り組んだ。
② 鶴川高校	**1. 学園の教育環境状況** ・生徒との対話の重視(担任・養護教員・スクールカウンセラーとの連携)を図り、退学者を減少させる努力をしてきました。 在校生 2018 ▲42名減→2019 ▲32名減→2020 ▲27名減 ・特別授業として、「フェリシアこども短期大学」との高大連携講座実施 先取り授業により短大入学後の単位として認定。 また、講座も「保育者入門」「幼児音楽入門」など内容の充実が図られた。 その他の土曜授業、補習・補充授業は概ね良好に進み、効果が見られた。 **2. 進学・就職状況** ・3年在校生240名のうち、76名(32%)が併設校のフェリシアこども短期大学へ進学した。 ・4大へ33名、専門学校65名、他短大10名、就職21名と着実に確実に進路決定ができるようになってきている。 **3. 教育環境充実化への取組み** ・「総合的な学習の時間」から「総合的な探求の時間」への移行により、PCタブレット利用の開始 ・ 学内のICT環境整備(無線Lan)の基礎を構築
③ フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属	**1. 園の状況** ・幼稚園と保育園の特長をあわせ持ち、教育・保育を一体的に行う「認定こども園」へと移行した初年度であり、2号児定員枠を拡充し、保護者が働きながら安心してお子様を預けられる園としての体制づくりをおこなった。 ・2歳児の未就園児クラスは週4回・5回を設定。現在30名を超えるこども達が通園し2クラスを設けている。子ども達にとって初めての小さな社会への第一歩となる場、また保護者の交流の場として支持を受けている。 誕生月の翌月からは満3歳児クラスに申請することで、保育無償化の対象となる。 ・ホームページの充実とICT化を園全体で推し進め、多忙な保護者に合った簡単で使いやすい機能を充実させると共にペーパーレス化を図った。 **2. 短大・保育園との連携** ・短大の安全かつ広大な敷地では、「ぽんぽこ山」や「クローバー畑」などの自然を満喫し、広くて魅力的な図書館では様々な学びを得ることができることから、園バスを利用して短大への園外保育にでかけるなど連携体制が整っている。 ・連携園として鶴川フェリシア保育園・成瀬フェリシア保育園からの進級を受け入れ、朝・夕バスの成瀬便運行を整備し、園児送迎を実施。
④ 鶴川フェリシア保育園	**1. 園の状況** ・今年度の卒園児10名のうち9名が連携園であるフェリシア幼稚園に進級。 ・幼稚園のこども園移行に伴い、保護者の卒園後の進級先検討もスムーズになった。 ・近隣の公園やセンターでの自然体験を積み重ねることで、虫や草花を見つけたり、観察したりする知的好奇心を育んでいる。 ・年間を通して、フェリシア幼稚園、短大との交流を行い、様々な保育・教育活動を展開している。 **2. 今後の取り組み** ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育を進めていく。 ・地域社会、保護者からより信頼される園を目指す。 ・地域の子育て支援として、幼稚園と連携しながら低年齢児の子をもつ親子対象に安心して子育てができるよう、様々な取り組みを進める。
⑤ 成瀬フェリシア保育園	**1.園の状況** ・開園2年目は5月以降定員数の園児が入園。 卒園児8名のうち、4名が連携園であるフェリシア幼稚園に進級、3名が他の連携園に進級した。 ・成瀬保育園からフェリシア幼稚園への進級に伴い、2021年4月からフェリシア幼稚園から成瀬保育園前をバス停とした送迎バスを運行しており、保育園在園時からの生活環境の大きな変化なく、進級できるメリットがある。 ・年間を通して、フェリシア幼稚園、短大との交流を行い、園内だけでなく、同法人施設を利用して、様々な保育・教育活動を展開している。また、地域の介護施設の方々と、季節の行事を通して交流をしている。 ・育児講座の開催等、地域の子育て支援としての役割も担う。 **2. 今後の取り組み** ・小規模保育園ならではの、家庭的で一人ひとりに丁寧にかかわることのできるあたたかな保育を進めていく。 ・地域社会、保護者からより信頼される園を目指す。 ・地域の子育て支援として、低年齢児の子をもつ親子対象に安心して子育てができるよう、様々な取り組みを進める。

(2)施設・設備事業の概要

部門	計　画	実　績
① フェリシアこども短期大学	ｱ) 校舎周辺の舗装、造園、擁壁工事 2020年4月～2021年3月工事予定	2020年10月 外構工事完成、引渡し
	ｲ) 機器備品 新型コロナウィルス対策用機器備品の整備	2020年11月　遠隔授業用PC(ｸﾛｰﾑﾌﾞｯｸ)50台購入
② 鶴川高校	ｱ) 施設設備 ICT環境の整備	2020年9月　校内ネットワーク更改(第1期)
	ｲ) 機器備品 ①図書館システム更新 ②ICT環境の整備	①2020年 9月　図書館システム「ネオシリウス」機器購入 ②2020年10月　電子黒板1台、オンライン用タブレット6台購入
	ｳ) ソフトウェア 図書館システム更新	2020年9月　図書館システム「ネオシリウス」用ソフトウェア購入
③ フェリシア幼稚園 フェリシアこども短期大学附属	ｱ) 施設設備 認定こども園への移行に伴う設備改修	2020年8月　1号館未就園児用トイレ増設
	ｲ) 機器備品 ICT環境の整備	2020年4月　園内無線LAN工事完成
	ｳ) ソフトウェア ICT環境の整備	2020年4月　園児管理システム「Brain」導入 タブレットによる登降園管理・保護者配信によるペーパーレス化の推進
④ 鶴川フェリシア保育園	ｱ) ソフトウェア ICT環境の整備	2020年4月　園児管理システム「Brain」導入 タブレットによる登降園管理・保護者配信によるペーパーレス化の推進
⑤ 成瀬フェリシア保育園	ｱ) ソフトウェア ICT環境の整備	2020年4月　園児管理システム「Brain」導入 タブレットによる登降園管理・保護者配信によるペーパーレス化の推進

(3)施設等の状況

①主な土地・建物等の状況は次のとおりです。

ア)土地　　(令和3年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校地(短大)	55,775.34	628,982	628,982	
	校地(高校)	19,868.94	364,081	364,081	
	校地(幼稚園)	2,909.00	239,415	239,415	
神奈川県相模原市	校地(高校)	1,268.00	18,038	18,038	
南伊豆町・東伊豆町・波田町・長和町・箱根町・町田市	校外土地	10,574.18	401,292	401,292	
学校会計土地　計		90,395.46	1,651,808	1,651,808	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ)建物　　(令和3年3月31日現在)(単位:千円)

所在地	施設等	面積等(㎡)	取得価格	帳簿価格	摘要
東京都町田市三輪町	校舎(短大)2棟	6,631.77	3,332,515	3,170,639	
	校舎(高校)6棟	12,299.30	2,970,561	1,964,141	
	校舎(幼稚園)3棟	2,368.82	873,202	457,294	
	園舎(鶴川フェリシア保育園	185.74	74,998	63,272	
東京都町田市南成瀬	園舎(成瀬フェリシア保育園	－	49,607	43,947	賃借
神奈川県相模原市	セミナーハウス1棟	889.78	580,147	220,489	
学校会計建物　計		22,375.41	7,866,154	6,145,997	

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特に記載すべき事項はありません。

(4)その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①収支計算の状況

【主な収入科目の増減】
・学生生徒等納付金収入が、主に高校、幼稚園の原因数の減少により前年度比で5，600万円の減収となった。
・余裕資金活用の観点から、既存ETF及び新規ETFを購入するリバランスを行ったことで、有価証券利息配当金が前年比で9，419万円増加したが、買い増しメインのリバランスであったため、有価証券売却収入は前年比で11億8，807万円減少した。
・前年度は短大校舎改築のために8億円の借入を行ったが、当年度は借入は行っていない。
【主な支出科目の増減】
・前年度にはなかった退職金支出の影響により、人件費支出が前年比で6，884万円増加した。
・前年度は、短大校舎改築に係る報酬の支払いがあったが、当年度の支払いはなかったため、管理経費支出が前年比で1億339万円減少した。
・前年度は、短大校舎等の取得費用の支払いがあったが、当年度の支払いはなかったため、施設関係支出が前年比で14億735万円減少した。

ア） 資金収支計算書

(収入の部)　　(単位:千円)

科　　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	581,869	591,003	△ 9,134
手数料収入	7,988	8,314	△ 326
寄付金収入	2,505	4,319	△ 1,814
補助金収入	707,788	774,876	△ 67,088
資産売却収入	375,210	375,204	5
付随事業・収益事業収入	101,465	86,956	14,508
受取利息・配当金収入	141,100	143,528	△ 2,428
雑収入	83,567	90,305	△ 6,738
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	176,406	178,782	△ 2,376
その他の収入	4,696,352	4,749,152	△ 52,800
資金収入調整勘定	△ 190,165	△ 258,813	68,648
前年度繰越支払資金	3,831,567	3,831,566	0
収入の部合計	10,515,652	10,575,198	△ 59,546

← 幼稚園、保育園の補助金収入が増加

← 補助金未収入金額の増加

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(支出の部)　　(単位:千円)

科　　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	922,665	921,592	1,072
教育研究経費支出	226,104	227,423	△ 1,319
管理経費支出	210,159	184,142	26,016
借入金等利息支出	8,117	8,116	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	444,741	444,137	603
設備関係支出	26,649	28,044	△ 1,395
資産運用支出	6,115,117	6,228,759	△ 113,642
その他の支出	1,270,735	1,274,937	△ 4,202
予備費	63,000		63,000
資金支出調整勘定	△ 93,713	△ 64,224	△ 29,488
次年度繰越支払資金	1,322,078	1,322,268	△ 190
支出の部合計	10,515,652	10,575,198	△ 59,546

← 第4号基本金、退職給与引当特定資産の増加、60周年記念事業引当特定資産の減少

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ） 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科　目	決　算
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	1,479,635
教育活動資金支出計	1,330,904
差引	148,730
調整勘定等	△ 26,000
教育活動資金収支差額	122,730
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	3,648,205
施設整備等活動資金支出計	4,794,184
差引	△ 1,145,978
調整勘定等	△ 261,141
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,407,120
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備活動資金収支差額）	△ 1,284,389
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	1,351,323
その他の活動資金支出計	2,569,042
差引	△ 1,217,719
調整勘定等	△ 7,380
その他の活動資金収支差額	△ 1,225,100
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 2,509,490
前年度繰越支払資金	3,831,566
翌年度繰越支払資金	1,322,076

短大旧校舎の撤去費用を教育研究経費支出、管理経費支出で計上したことによる

短大校舎改築工事代金の支出による

私学事業団からの借入金8億円を含む

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ） 事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目			予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部					
		学生生徒等納付金	581,869	591,003	△ 9,134	
		手数料	7,988	8,314	△ 326	
		寄付金	5,316	12,037	△ 6,721	
		経常費等補助金	701,968	758,773	△ 56,805	← 幼稚園、保育園の補助金収入が増加
		付随事業収入	41,439	27,127	14,311	
		雑収入	86,421	90,359	△ 3,938	
		教育活動収入計	1,425,001	1,487,615	△ 62,614	
	事業活動支出の部					
		人件費	926,260	984,966	△ 58,706	← 退職給与引当金の増加
		教育研究経費	544,115	558,111	△ 13,996	
		管理経費	255,056	224,615	30,440	
		徴収不能額等	3,000	2,808	191	
		教育活動支出計	1,728,431	1,770,501	△ 42,070	
	教育活動収支差額		△ 303,430	△ 282,886	△ 20,543	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
		受取利息・配当金	141,100	143,528	△ 2,428	
		その他の教育活動外収入	60,000	60,008	△ 8	
		教育活動外収入計	201,100	203,537	△ 2,437	
	事業活動支出の部					
		借入金等利息	8,117	8,116	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	8,117	8,116	0	
	教育活動外収支差額		192,983	195,421	△ 2,438	
経常収支差額			△ 110,447	△ 87,465	△ 22,981	
特別収支	事業活動収入の部					
		資産売却差額	375,210	15,798	359,411	← 有価証券銘柄売却差額の見込み過多
		その他の特別収入	5,170	16,242	△ 11,072	
		特別収入計	380,380	32,041	348,338	
	事業活動支出の部					
		資産処分差額	4,533	6,703	△ 2,170	
		その他の特別支出	0	2,253	△ 2,253	
		特別支出計	4,533	8,957	△ 4,424	
	特別収支差額		375,847	23,084	352,762	
予備費			63,000		63,000	
基本金組入前当年度収支差額			202,400	△ 64,381	266,781	
基本金組入額合計			△ 500,000	△ 2,074,178	1,574,178	
当年度収支差額			△ 297,600	△ 2,138,560	1,840,960	
前年度繰越収支差額			4,087,906	4,087,905	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			3,790,306	1,949,345	1,840,960	

（参考）

事業活動収入計	2,006,481	1,723,194	283,286
事業活動支出計	1,741,081	1,787,576	△ 46,495

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表の状況

【資産の部】

有形固定資産は、総額で3億3475万円の減価償却費を計上しながら、短大舗装工事1億288万円、造園工事4，024万円、街路灯23基1，359万円、擁壁工事5，039万円、排水工事1億5，501万円等の計4億2，443万円の新規取得構築物を計上したこと等により、トータルで6，356万円増加した。

特定資産は、60周年記念事業完了に伴い、60周年記念事業引当特定資産1億3，459万円を取り崩したが、高等学校体育館改築及び幼稚園1号館改築に備え、それぞれ7億円及び5億円を第2号基本金に組入れたこと、奨学金拡充のため設立した学校法人明泉学園フェリシア奨学基金の原資として15億円を第3号基本金に組入れたこと等から、全体では24億3，260万円増加した。

流動資産は、利息収入の増加を企図したETFの追加購入により、現金預金がその他固定資産の有価証券勘定及び特定資産の各種運用資産勘定に転じた結果、27億5，912万円減少した。

【負債の部】

固定負債は、退職給与引当金が6，337万円増加したが、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金のうち、1年以内償還分1億2,500万円を流動資産に振り替えた結果、全体では6，162万円減少した。

流動負債は、前期末残高を構成していた短大校舎改築工事に係る未払金5億6，788万円が弁済により消滅したこと等により、4億1，574万円減少した。

上記より、令和2年度末の資産から負債を差し引いた純資産は162億6，261万円となり、前年度末に比べ6，438万円減少した。

ア） 貸借対照表

（資産の部）　（単位：千円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減	
固定資産	16,991,764	14,774,391	2,217,373	
有形固定資産	8,743,258	8,679,691	63,566	← 短大新校舎の構築物が固定資産計上されたことによる増加
特定資産	6,182,924	3,750,320	2,432,603	← 第2,第3,第4号基本金、退職給与、減価償却引当特定資産の
その他固定資産	2,065,581	2,344,379	△ 278,797	← 有価証券の減少
流動資産	1,580,980	4,340,105	△ 2,759,124	← 現預金を減らし効率的な資金運用額を増加させたことによる影響。また昨年度は短大校舎改築他の補助金を未収入金計上した。
資産合計	18,572,745	19,114,496	△ 541,751	

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

（負債の部）　（単位：千円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減	
固定負債	1,887,091	1,948,717	△ 61,626	← 長期借入金から一部を短期借入金(流動負債)に振り替えた
流動負債	423,038	838,782	△ 415,744	← 昨年度末、短大工事代金の未払金計上の影響。
負債合計	2,310,129	2,787,500	△ 477,370	

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

（純資産の部）　（単位：千円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減	
基本金	14,313,269	12,239,091	2,074,178	← 短大新校舎の固定資産計上による第1号基本金の増加、及び第2号、第3号、第4号基本金の増加による
繰越収支差額	1,949,345	4,087,905	△ 2,138,560	
純資産の部合計	16,262,615	16,326,996	△ 64,381	
負債及び純資産の部合計	18,572,745	19,114,496	△ 541,751	

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(2)経年比較 （平成29年度～令和2年度）

①収支計算書

ア)資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部	29年度	30年度	31年度	2年度
学生生徒等納付金収入	778,987	708,849	646,998	591,003
手数料収入	12,001	9,297	8,532	8,314
寄付金収入	31,152	1,880	4,915	4,319
補助金収入	490,606	1,025,010	543,926	774,876
資産売却収入	0	0	1,536,376	375,204
付随事業・収益事業収入	99,499	54,761	84,149	86,956
受取利息・配当金収入	13,383	12,934	49,334	143,528
雑収入	48,017	17,224	56,984	90,305
借入金等収入	0	1,000,000	800,000	0
前受金収入	218,971	147,645	159,260	178,782
その他の収入	6,306,376	4,216,835	14,381,307	4,749,152
資金収入調整勘定	△ 295,907	△ 783,918	△ 493,860	△ 258,813
前年度繰越支払資金	4,050,246	3,706,545	3,936,336	3,831,566
収入の部合計	11,753,335	10,117,065	21,714,262	10,575,198

支出の部	29年度	30年度	31年度	2年度
人件費支出	926,438	914,797	852,749	921,592
教育研究経費支出	178,665	143,293	622,523	227,423
管理経費支出	125,888	158,131	287,538	184,142
借入金等利息支出	0	0	4,869	8,116
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	194,192	1,743,398	1,851,494	444,137
設備関係支出	22,975	35,197	152,545	28,044
資産運用支出	5,846,583	2,937,819	12,749,398	6,228,759
その他の支出	811,350	845,659	1,993,121	1,274,937
資金支出調整勘定	△ 59,303	△ 597,568	△ 631,546	△ 64,224
翌年度繰越支払資金	3,706,545	3,936,336	3,831,566	1,322,268
支出の部合計	11,753,335	10,117,065	21,714,262	10,575,198

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

イ） 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科　目	29年度	30年度	31年度	2年度
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	1,311,761	1,244,715	1,268,109	1,479,635
教育活動資金支出計	1,230,992	1,216,222	1,761,276	1,330,904
差引	80,768	28,492	△ 493,167	148,730
調整勘定等	△ 26,135	△ 100,545	95	△ 26,000
教育活動資金収支差額	54,632	△ 72,053	△ 493,071	122,730
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	5,365,870	3,938,787	12,061,210	3,648,205
施設整備等活動資金支出計	5,784,536	4,567,746	12,590,244	4,794,184
差引	△ 418,666	△ 628,958	△ 529,033	△ 1,145,978
調整勘定等	△ 29,604	35,303	250,731	△ 261,141
施設整備等活動資金収支差額	△ 448,270	△ 593,654	△ 278,301	△ 1,407,120
小計（教育活動資金収支差額＋施設設備活動資金収支差額）	△ 393,637	△ 665,707	△ 771,373	△ 1,284,389
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	1,044,085	1,817,034	4,223,651	1,351,323
その他の活動資金支出計	991,845	920,540	3,563,036	2,569,042
差引	52,240	896,494	660,615	△ 1,217,719
調整勘定等	△ 2,304	△ 995	5,988	△ 7,380
その他の活動資金収支差額	49,936	895,499	666,603	△ 1,225,100
支払資金の増減（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 343,701	229,791	△ 104,769	△ 2,509,490
前年度繰越支払資金	4,050,246	3,706,545	3,936,336	3,831,566
翌年度繰越支払資金	3,706,545	3,936,336	3,831,566	1,322,076

（注）　記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

ウ)事業活動収支計算書

（単位：千円）

科　目		29年度	30年度	31年度	2年度
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	778,987	708,849	646,998	591,003
	手数料	12,001	9,297	8,532	8,314
	寄付金	6,062	5,851	6,592	12,037
	経常費等補助金	455,606	488,155	528,660	758,773
	付随事業収入	14,310	19,825	24,149	27,127
	雑収入	48,235	17,942	58,779	90,359
	教育活動収入計	1,315,253	1,249,920	1,273,714	1,487,615
	事業活動支出の部				
	人件費	928,811	913,408	855,582	984,966
	教育研究経費	409,073	371,432	884,084	558,111
	管理経費	158,635	197,014	329,821	224,615
	徴収不能額等	1,673	3,852	3,458	2,808
	教育活動支出計	1,498,193	1,485,707	2,072,947	1,770,501
	教育活動収支差額	△ 182,939	△ 235,786	△ 799,233	△ 282,886
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	13,383	12,934	49,334	143,528
	その他の教育活動外収入	85,000	35,000	60,000	60,008
	教育活動外収入計	98,383	47,934	109,334	203,537
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0	4,869	8,116
	その他の教育活動外支出	3	6	5	0
	教育活動外支出計	3	6	4,874	8,116
	教育活動外収支差額	98,379	47,927	104,459	195,421
	経常収支差額	△ 84,560	△ 187,859	△ 694,773	△ 87,465
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	70,430	15,798
	その他の特別収入	63,785	537,409	17,487	16,242
	特別収入計	63,785	537,409	87,917	32,041
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	31,029	16,294	556,996	6,703
	その他の特別支出	0	0	1,535	2,253
	特別支出計	31,029	16,294	558,531	8,957
	特別収支差額	32,755	521,115	△ 470,614	23,084
基本金組入前当年度収支差額		△ 51,804	333,255	△ 1,165,388	△ 64,381
基本金組入額合計		△ 166,903	△ 339,058	△ 398,775	△ 2,074,178
当年度収支差額		△ 218,708	△ 5,802	△ 1,564,164	△ 2,138,560
前年度繰越収支差額		5,785,890	5,567,182	5,561,379	4,087,905
基本金取崩額		0	0	90,690	0
翌年度繰越収支差額		5,567,182	5,561,379	4,087,905	1,949,345

（参考）

事業活動収入計	1,477,422	1,835,265	1,470,965	1,723,194
事業活動支出計	1,529,227	1,502,009	2,636,354	1,787,576

（注）　記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②貸借対照表

（単位：千円）

	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
固定資産	13,663,815	13,937,045	14,827,167	14,774,391	16,991,764
流動資産	4,123,717	3,759,771	4,619,451	4,340,105	1,580,980
資産の部合計	17,787,533	17,696,817	19,446,618	19,114,496	18,572,745
固定負債	147,138	149,511	1,147,599	1,948,717	1,887,091
流動負債	429,460	388,177	806,634	838,782	423,038
負債の部合計	576,599	537,688	1,954,233	2,787,500	2,310,129
基本金	11,425,042	11,591,946	11,931,005	12,239,091	14,313,269
繰越収支差額	5,785,890	5,567,182	5,561,379	4,087,905	1,949,345
純資産の部合計	17,210,933	17,159,128	17,492,384	16,326,996	16,262,615
負債及び純資産の部合計	17,787,533	17,696,817	19,446,618	19,114,496	18,572,745

（注） 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 主な財務比率の推移

① 平成28年度～平成31年度 (新会計基準)

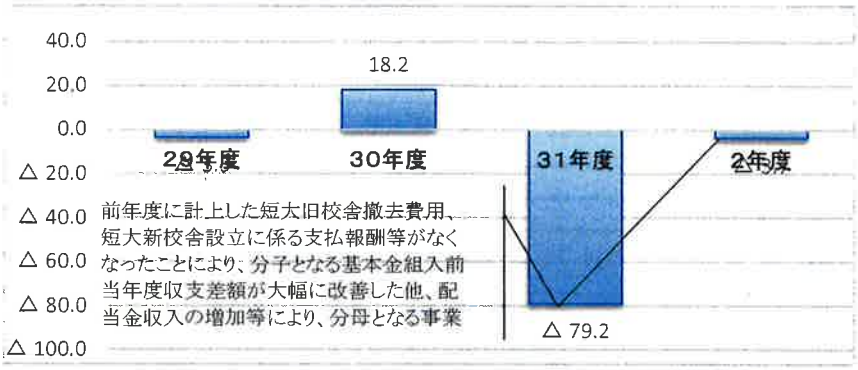
(単位:%)

比率名	算式	29年度	30年度	31年度	2年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計	△ 3.5	18.2	△ 79.2	△ 3.7
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入計－基本金組入額	93.0	69.1	141.0	47.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	55.1	54.6	46.8	34.9
人件費比率	人件費 / 経常収入	65.7	70.4	61.9	58.2
教育研究経費比率	教育研究費 / 経常収入	28.9	28.6	63.9	33.0
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	11.2	15.2	23.8	13.3
流動比率	流動資産 / 流動負債	968.6	572.7	517.4	373.7
負債比率	総負債 / 純資産	3.1	11.2	17.1	14.2
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	97.0	90.0	85.4	87.6
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	117.2	107.7	105.7	118.9
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	4.2	△ 5.8	△ 38.9	8.3

② 主な財務比率のグラフ表示と内容の説明

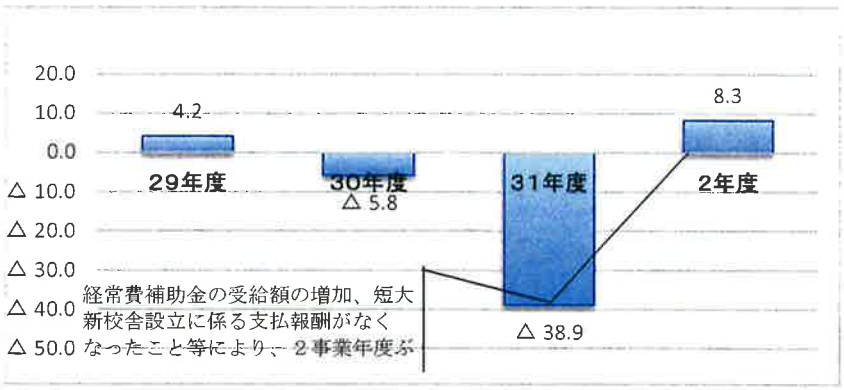
ア）事業活動収支差額比率

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。
このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となります。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めなくなります。



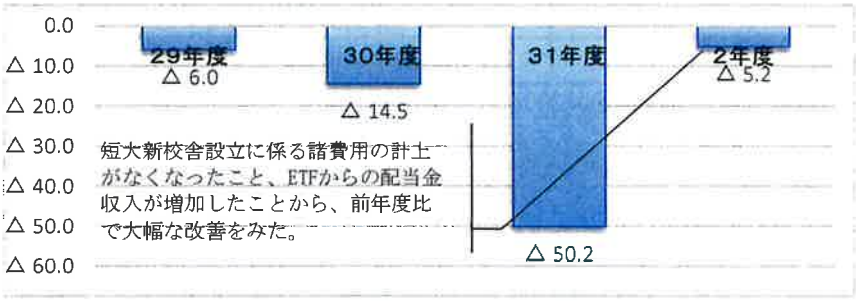
イ）教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における根幹である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。比率はプラスであることが望ましいのですが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もありえますので、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。



ウ)経常収支差額比率(＝経常収支差額÷経常収入)

事業活動収支計算書は、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分しており、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっています。この比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動(教育活動と教育活動外の収支)に関する部分に着目した比率です。この比率のプラスが大きいほど経常的な収支が安定していることを示します。逆にこの比率がマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な財政の不安要素となります。支出超過の状況が常態化している様な場合は、支出超過となった要因を把握した上で、収支構造の見直し等を含めた対応策が必要となることも想定されます。



エ)積立率(＝運用資産÷要積立額)

※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

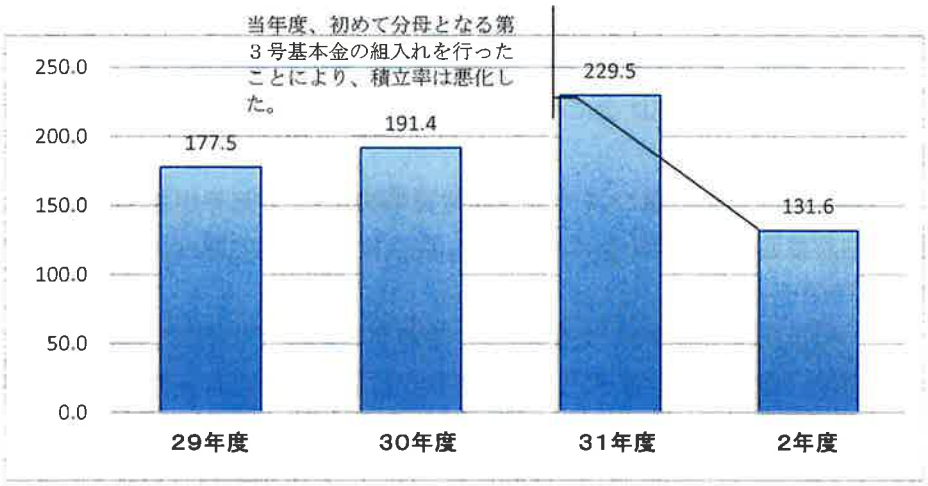
要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表わします。

運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の使途の指定状況が一様ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に使途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、一般的には比率は高い方が望ましいことになります。

例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となりえるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要となります。



(4)その他

①有価証券の状況

（単位：千円）

銘柄	簿　　価	期末時価	摘　要
株券（ニュー新橋ビル管理㈱）	41		未公開株
出資金	10		
国債	0	0	
地方債	100,000	116,960	
事業債	0	0	
仕組債	0	0	
投資信託	6,515,874	6,763,848	

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

②借入金の状況

ア）日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,800,000千円（期間10年及び20年）を借り入れています。　（担保：短大、高校、幼稚園の土地、建物）

③学校債の状況

該当ありません

④寄付金の状況

（単位：千円）

寄付金の種類	金額	備　考
特別寄付金	4,299	新型コロナウィルス対応費用 他
一般寄付金	19	
現物寄付金	7,819	PTA会報、明泉学園だより等冊子代　他

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

⑤補助金の採択状況

ア）文部科学省から

短大の経常費補助金について、毎年申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在申請している案件はない。

イ）東京都から

高校については、経常費補助金として毎年申請、採択を受けている。

幼稚園については、私立幼稚園等特色教育等推進補助金他として申請、採択を受けている。

施設整備に係る補助金については、現在採択を受けている案件はない。

ウ）町田市他市町村から

認定こども園フェリシア幼稚園フェリシアこども短期大学附属および小規模保育事業所として登録している鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園では、開所後施設型給付補助金および運営費に係る加算補助金の申請を都度行っている。

⑥収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表　（令和3年3月31日現在）（単位：千円）

	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
流動資産	130,167	147,772	143,940	217,945	264,959
固定資産	1,353,192	1,410,428	1,537,160	1,511,377	1,486,698
資産合計	1,483,359	1,558,200	1,681,100	1,729,322	1,751,658
流動負債	38,199	41,632	162,406	200,580	198,025
固定負債	72,972	73,334	68,890	72,832	77,528
負債合計	111,171	114,967	231,297	273,413	275,553
純資産合計	1,372,187	1,443,233	1,449,803	1,455,909	1,476,105
負債・純資産合計	1,483,359	1,558,200	1,681,100	1,729,322	1,751,658

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書　（令和3年3月31日現在）（単位：千円）

	29年度	30年度	31年度	2年度
売上高	173,329	179,214	191,248	194,711
売上原価	60,269	60,302	66,078	65,387
販売管理費	104,622	116,872	47,958	37,277
営業外収益（損失）	52	2,688	1,939	1,907
特別損失	0	0	949	0
税引前当期純利益	8,490	4,728	18,201	33,954
当期純利益(損失)	△ 3,416	△ 7,163	6,105	20,195

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

4. 今後の課題

令和2年度は当学園にとりまして大きな変革を遂げた年度となりました。

平成31年度の鶴川女子短期大学の新校舎竣工に続き、令和2年度では校舎周辺の駐車場、園庭工事、外構工事が完成し、鶴川女子短期大学の新校舎改築工事は令和2年度末で全て終了いたしました。

装いを新たにした新校舎で学生を迎えるにあたり、鶴川女子短期大学の名称を「フェリシアこども短期大学」に校名変更を行いました。

また、鶴川幼稚園におきましても、令和2年4月から認定こども園として東京都から認可を受けることができましたので、園名を「フェリシア幼稚園　フェリシアこども短期大学附属」と変更し、学園が運営する学校の名称に「フェリシア」として統一性を持たせることができました。

このような中で、新型コロナウィルスの全国的な拡散に伴い、当学園としても、短大、高校、幼稚園、保育園における入社式、入園式他の各種行事の見直し、短大、高校での対面授業の削減、インターネットを活用した在宅でのオンライン授業の実施等の対応を積極的に行ってまいりました。

今後は、新型コロナウィルス感染予防の徹底を一層強化し、学生、生徒、園児への充実した教育環境の整備に努めてまいります。

フェリシアこども短期大学は、新たな校舎をアピールポイントとして、鶴川高校との高大連携、生徒-学生間の相互交流を図りつつ、高校、短大共に新入生の増加につながるよう努力していきたいと存じます。

フェリシア幼稚園、鶴川フェリシア保育園、成瀬フェリシア保育園の三園については、各園の特徴を活かしつつ、保育に係るスキルを連携、共有化して、保育、幼児教育の充実に努め、一層地域に根ざした子育て支援を行ってまいります。

財政面については、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済が今期から始まりますが、通常の運転資金を超える資金については、効率的な資金運用を図り、奨学金制度の充実化並びに将来の教育設備投資に備えてまいります。

少子化が進み、学校経営に影響を及ぼしている中で、当学園が今後取り組むべき課題としては、世の中のニーズに合った教育研究改革、ガバナンスの強化、中長期の視点に立った学校経営の安定化等が挙げられます。

このような諸課題について、理事、教職員が同じ意識を持ち、積極的に課題解決に取り組んでまいりたいと考えております。